

2012年度（平成24年度）

# 事業計画書

学校法人 法政大学

---

---

学校法人法政大学の2012年度の事業計画をとりまとめましたので、ご報告いたします。

## 1. 事業計画の概況

---

本学は、建学の精神である「自由と進歩」に根ざした大学の理念・目的を改めて定め公開しました。ここで掲げた「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」などの中長期的ミッションの達成に向け、2012年度は、2011年度に引き続き「明日の法政を創る」審議会答申に係る事業の具現化を重要課題とし取り組んでいきます。また、東日本大震災により被災された在学生や受験生への支援も行っています。これらの事業の実現を担保するために、経常的収支、重点事業の徹底した見直しを行い財政基盤の強化を目指してまいります。

本学の教学面での主な事業計画は次のとおりです。

### § 新学部等の設置 §

- ・ 2012年度公共政策研究科公共政策学専攻開設
- ・ 2013年度キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻（仮称）開設準備
- ・ 2013年度理工学研究科機械工学専攻（仮称）、電気電子工学専攻（仮称）、応用情報工学専攻（仮称）、システム工学専攻（仮称）、応用化学専攻（仮称）、生命機能学専攻（仮称）開設準備

### § 改革の推進 §

- ・ メディアスクーリングの拡充（通信教育部）
- ・ 「学生の力」を活かした学生支援体制の推進（ピア・サポート）

## § 「明日の法政を創る」審議会での取り組み §

「明日の法政を創る」審議会答申に係る事業の具現化をしていきます。2012年度予算で計上した事業は次のとおりです。

- ・ 科研費申請者へのインセンティブ経費・助成金
- ・ 公務員講座・法職講座の実施
- ・ スポーツ特待生制度
- ・ 海外との特色ある交流（箇所間協定の実施）
- ・ 国際戦略機構の充実
- ・ 中国ソフトウェア学院受入プログラムの実施
- ・ 大学院HPサイトの多言語化事業
- ・ 大学院生のための海外学会発表等渡航補助事業 など

## § 東日本大震災に対する本学の取り組み §

東日本大震災発生以来、本学では被災された学生への学費免除や2012年度入学志願者の入学検定料免除および義援金の受付などさまざまな復興支援に取り組んでおり、2012年度も、引き続き在学生や新入生への経済的支援を行ってまいります。2012年度予算で計上した事業は次のとおりです。

- ・ (在学生)「緊急支援奨学金」による学納金支援
- ・ (新入生)入学金の免除、「緊急支援奨学金」による学納金支援

本学の施設設備面での主な事業計画は次のとおりです。

## § 市ヶ谷キャンパス §

- ・ 一口坂校舎隣接地購入
- ・ 80年館電気空調設備他改修工事
- ・ 大学院棟空調設備更新工事
- ・ (川崎)新体育棟建設工事
- ・ (川崎)グラウンド人工芝化工事(第1期)

## § 多摩キャンパス §

- ・ 長期修繕計画に基づく各棟電気設備他更新工事、各棟熱源設備他更新工事など

## § 小金井キャンパス §

- ・ 創生科学科棟新築工事
- ・ 東館改修工事

## § 付 属 校 §

- ・ (中高) エコキュート防音対策工事
- ・ (二中高) 建替工事
- ・ (女子高) 校庭定期補修工事
- ・ (新設校) 附属中・高等学校建設工事

また、教育学術ネットワーク（net2010）・理工系学部情報教育システム（edu2011）などの運用、および通信教育部事務システムの更新などのICT関連事業、多摩キャンパス通学生バス交通費補助、「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金事業、「開かれた法政21」奨学基金の充実などを予定しています。

## 2. 中長期財政試算と基本的課題

2012年度予算編成方針の策定および2012年度予算編成の検討にあたり、2020年度までの中長期財政試算の見通しとして、2012年度以降、下記の通り、当面厳しい状況が予想されます。

帰属収支差額については1～18億円程度の水準となり、帰属収支差額比率は2012年度～2020年度に0.2%～3.9%で推移する見通しです。そこで、2013年度以降における予算編成は2011年度決算および2012年度の予算執行推計を踏まえ、事業計画を慎重に策定する必要があります。

なお、将来的に大学を取り巻く経営環境は、18歳人口の減少や、入学定員厳格化に伴う学納金収入の減少、奨学金政策の強化等による経費負担増加、さらに、消費税増税や社会保障費（法人負担分）増による経費負担増加など厳しい要因を抱えています。

収入面については、昨今の厳しい経済状況を考慮し、2010年度には学部学生の授業料定率漸増率の引き下げ（1%→0.5%）を実施しましたが、当面厳しい収支状況が見込まれるため、

定率漸増率0.5%を維持せざるを得ない状況です。また、2009年4月に開設したスポーツ健康学部（定員純増）および2011年4月に開設した理工学部創生科学科（定員純増）の学年進行に伴う学納金の増収があるものの、手数料・補助金を始め、趨勢としては大幅な増加要因を見込むことが難しいため、引き続き、収入財源の開拓・多様化が必要となります。

一方、支出面については、学内年金の再設計による特別繰入の実施および「明日の法政を創る」審議会答申に係る事業の実施経費を見込んでいます。また、スポーツ健康学部、および理工学部創生科学科の学年進行に伴う教育研究経費の増加傾向への対応も求められます。

施設計画については、2012年度以降は付属中・高等学校の新設、第二中・高等学校および市ヶ谷キャンパス55・58年館の老朽化に対応する建設事業の資金手当てを考慮しなければならない状況にあります。施設資金として調達した借入金の残高は、2012年度以降減少し、負債償還率20%以下、負債率25%以下の水準を維持する見通しです。

これらを統合的に勘案し、本学の中長期財政の基本的な課題は次の4点としました。

- (1) 帰属収支差額比率を中長期的に考慮した収支構造の策定
- (2) 負債償還率（20%以下）、負債率（25%以下）を考慮した収支構造
- (3) 事業の費用対効果、採算性を重視した投資計画の策定
- (4) 第3号基本金、諸引当特定資産繰入計画の確実な履行と長期計画の策定

さらに、人件費比率や教育研究経費比率など主要財務比率の推移も勘案し、財政の健全維持を図ります。

(注) 負債償還率=負債償還額（元金+利息）/帰属収入×100

負債率=（総負債-前受金）/総資産×100

### 3. 予算編成方針

2012年度予算は、財務体質の強化を図るためゼロベースの概念をもとに経常的事業における経費の更なる削減見直しを行い、2011年度の経常的事業予算に対して5%のマイナスシーリングで予算編成を実施することになりました。なお、建設事業、ICT関連事業については、中長期的な財政試算に基づいて、2012年度予算を計上することとしました。

以上により、2012年度予算編成の基本方針を次のとおりとしました。

- I. ゼロベースを基礎とし、経常的事業の総枠として2011年度予算（経常的事業）に対し5%削減のマイナスシーリング編成を行う
- II. 「明日の法政を創る」審議会答申に係る事業経費を含めた重点事業予算枠を確保する

## 4. 2012年度における主な事業

予算編成方針に基づき、2012年度予算に計上した主な事業は、次のとおりです。

### 2012年度 事業別予算（概要）

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算額
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680

大分類	中分類	主な事業内容	予算額	
重点事業	特別重点化政策事業	入試改革、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業、特例子会社関連事業など	416	
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業以外)	航空操縦学専修実習関係事業(理工学部)、多摩キャンパス通学生バス交通費補助、静岡サテライトキャンパス運営事業、通信教育部のメディアスクーリングの拡充など	975	
	教学改革および新規・試行事業 (「明日の法政を創る」審議会事業)	公務員講座・法職講座の実施、科研費申請者へのインセンティブ経費、海外との特色ある交流(箇所間協定の実施)、大学院HPサイトの多言語化事業など	456	
	補助金獲得事業	補助金収入をとまう事業	318	
	戦略的研究基盤形成支援事業	マイクロ・ナノテクノロジー研究センターなどの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入をとまう事業	144	
	学士力向上・大学評価・FD推進事業	FD推進センターによる全学的FD推進事業、教育開発支援機構による教学支援活動など	106	
	建設・修繕事業	付属中・高等学校(新設)建設工事、二中高建替工事・川崎新体育棟建設工事、多摩長期修繕計画に基づく工事、小金井創生科学科棟新築工事、小金井東館改修工事など	11,147	
合 計			13,561	
経常経費	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	265	
	ICT関連事業	教育学術ネットワーク(net2010)、理工系学部情報教育システム(edu2011)、通信教育部事務システムなど	1,546	
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	219	
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学金、SA奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、東日本大震災被災学生支援奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、派遣留学制度事業、スポーツ特待生制度(明日審関連)実施など	1,076	
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をとまう事業	94	
	経常的 事業	学務業務	全15学部の運営、懸賞論文・TOEFL®実施など	1,362
		大学院および専門職大学院業務	大学院、ロースクール、アカウンティングスクールなど	237
		通信教育部	通信学習、スクーリングなど	123
		研究開発センター	受託研究、科研費、研究助成、リエゾンオフィスなど	121
		研究所	大原社会問題研究所などの研究所運営	262
		学生支援	課外活動支援、学生相談室運営、体育管理運営、診療所運営、キャリアセンター運営など	286
		図書館	図書資料の購入および図書館運営経費	742
		入試業務、広報業務	大学案内作成、オープンキャンパス、入試実施、雑誌法政、法政大学学报、ホームページなど	401
		エクステンションカレッジ	講座運営など	95
		総合情報センター	総合情報センター運営経費など	32
		その他の大学業務	国際交流センター経費、環境センター経費など	265
		付属中・高等学校	総務、教務、生活指導など	250
		事業室業務	警備、清掃、セミナーハウス運営など	1,682
	施設業務	施設維持管理、光熱水費、建物賃借など	1,727	
	法人業務	役員関係、総務、人事、経理、監査室、卒業生・後援会連携、募金など	694	
小 計			8,281	
合 計			11,481	
総 合 計			25,043	

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。

## 5. 2012年度予算の概要

2012年度予算について、その概要を報告いたします。なお、金額は百万円未満を四捨五入して示しています。

### (1) 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

#### 資金収支総括表

(収入の部) (単位:百万円)

科目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	37,759	37,633	126	0.3%
手数料収入	2,843	2,866	△23	△0.8%
寄付金収入	575	500	75	15.0%
補助金収入	4,520	4,356	164	3.8%
資産運用収入	531	554	△23	△4.1%
資産売却収入	6,650	1,000	5,650	565.0%
事業収入	227	193	34	17.8%
雑収入	937	750	187	24.9%
借入金等収入	2	1	1	100.0%
前受金収入	6,743	7,041	△298	△4.2%
その他の収入	9,723	3,065	6,658	217.3%
資金収入調整勘定	△7,917	△7,443	△474	6.4%
当年度資金収入合計	62,594	50,515	12,078	23.9%
前年度繰越支払資金	8,428	10,967	△2,539	△23.2%
収入の部合計	71,021	61,482	9,539	15.5%

(支出の部)

科目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増減	増減率
人件費支出	26,080	25,967	114	0.4%
(教・職員人件費, 役員報酬)	24,922	25,085	△163	△0.6%
(退職金支出)	1,159	882	277	31.4%
教育研究経費支出	12,217	12,611	△395	△3.1%
管理経費支出	1,583	1,638	△55	△3.4%
借入金等利息支出	117	147	△30	△20.3%
借入金等返済支出	2,192	2,067	125	6.0%
施設関係支出	10,213	2,156	8,057	373.6%
設備関係支出	1,030	3,693	△2,664	△72.1%
資産運用支出	5,116	5,140	△24	△0.5%
その他の支出	1,553	2,468	△915	△37.1%
予備費	500	500	0	0.0%
資金支出調整勘定	△1,273	△3,695	2,422	△65.6%
当年度資金支出合計	59,329	52,693	6,636	12.6%
次年度繰越支払資金	11,692	8,789	2,903	33.0%
支出の部合計	71,021	61,482	9,539	15.5%

当年度資金収支差額	3,265	△2,178	5,442	
-----------	-------	--------	-------	--

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計、増減および増減率の数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

スポーツ健康学部および理工学部創生科学科の学年進行(定員純増)による収入増などを見込んだことによりです。

過年度実績による増加要因を考慮したことによる増です。

有価証券の売却収入、および満期償還による収入を計上しています。

私立大学退職金財団交付金収入の増加を見込んだことなどによりです。

東京都私学財団借入(法政高生入学支度金)2百万円を計上しています。

主として、入学定員の厳格化に伴い2013年度入学者の減少を見込んだことによる授業料前受金収入および入学金前受金収入などの減少によりです。

付属中・高等学校(新設)建設工事資金として、教学改革引当特定資産からの繰入収入を計上したことなどによりです。

主として大学部専任教員の退職者増を見込んだことなどによりです。

入試電算処理業務にかかるシステム開発経費の計上がなくなったことなどにより減少しています。

償還計画に基づく返済額を計上しています。

主な事業として、付属中・高等学校(新設)建設工事、多摩長期修繕計画に基づく工事、二中高建替工事・川崎新体育棟建設工事などを計上しています。

ICT関連事業における新規導入システムのリース案件が一巡したことなどにより減少しています。

主として、リースに関する会計処理による未払金支払の減少などによりです。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

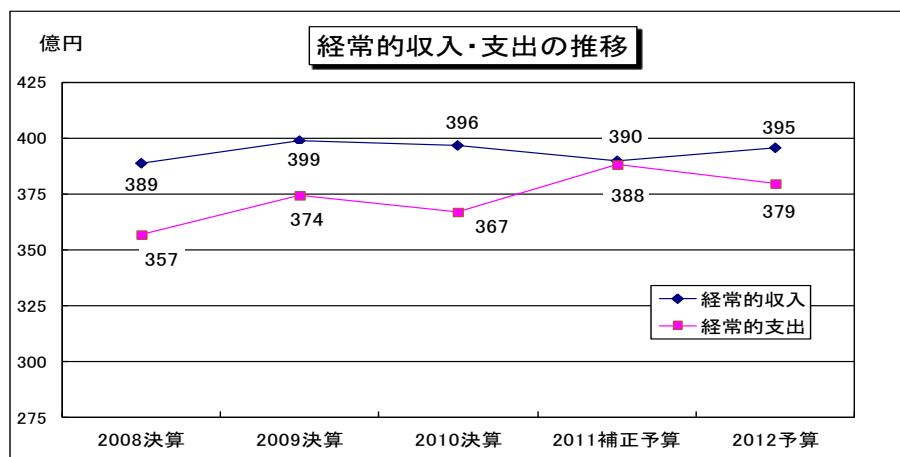
経常的収支については、経常的収支差額が2011年度補正予算比1,427百万円の増となりました。これは、収入面ではスポーツ健康学部および理工学部創生科学科の学年進行（定員純増）などによる学生生徒等納付金収入の増、過年度実績による増加要因を考慮したことによる補助金収入の増、退職者の増を見込んだことによる私立大学退職金財団交付金（雑収入）の増などによります。また、支出面では、入試電算処理業務にかかるシステム開発経費の計上がなくなったことなどによる教育研究経費支出の減などによります。これらにより経常的収支差額は収入超過となります。

### 資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

科 目	2012年度 予 算	比率	2011年度 補 正 予 算	比率	増 減
(A) 総 額	37,759		37,633		126
(△)教育充実費	△ 7,662		△ 7,701		39
学生生徒等納付金収入	30,097	76.1%	29,932	76.8%	165
手 数 料 収 入	2,843	7.2%	2,866	7.4%	△ 23
経 常 的 収 入 総 額	575		500		75
(△)特定資金のための寄付金	△ 117		△ 116		△ 1
寄 付 金 収 入	458	1.2%	384	1.0%	74
総 額	4,520		4,356		164
(△)研究設備補助金他	△ 77		△ 77		0
補 助 金 収 入	4,444	11.2%	4,280	11.0%	164
資 産 運 用 収 入	531	1.3%	554	1.4%	△ 23
事 業 収 入	227	0.6%	193	0.5%	34
雑 収 入	937	2.4%	750	1.9%	187
計	39,537	100.0%	38,959	100.0%	579
(B) 総 額	26,080		25,967		114
(△)退職金支出	△ 1,159		△ 882		△ 277
(△)年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,685		5
退職資産への繰入支出	1,608		1,640		△ 32
人 件 費 支 出	24,850	62.9%	25,040	64.3%	△ 190
経 常 的 支 出 総 額	12,217		12,611		△ 395
(△)建設事業に係わる経費	△ 772		△ 634		△ 138
教育研究経費支出	11,445	28.9%	11,977	30.7%	△ 533
総 額	1,583		1,638		△ 55
(△)建設事業に係わる経費	△ 63		△ 23		△ 41
管 理 経 費 支 出	1,520	3.8%	1,615	4.1%	△ 96
借入金等利息支出	117	0.3%	147	0.4%	△ 30
計	37,932	95.9%	38,779	99.5%	△ 848
(C) (A-B) 経常的収支差額	1,606	4.1%	179	0.5%	1,427

(注)各比率は、経常的収入合計に対する比率である。



## (2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

### 消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位:百万円)

科 目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増 減	増減率
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,759	37,633	126	0.3 %
手 数 料	2,843	2,866	△ 23	△ 0.8 %
寄 付 金	575	500	75	15.0 %
補 助 金	4,520	4,356	164	3.8 %
資 産 運 用 収 入	531	554	△ 23	△ 4.1 %
資 産 売 却 差 額	0	545	△ 545	△ 100.0 %
事 業 収 入	227	193	34	17.8 %
雑 収 入	937	750	187	24.9 %
帰 属 収 入 合 計	47,393	47,397	△ 4	△ 0.0 %
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 14,587	△ 5,858	△ 8,729	149.0 %
消 費 収 入 の 部 合 計	32,806	41,540	△ 8,733	△ 21.0 %

基本金組入額は、付  
属中・高等学校（新設）  
建設工事相当額、多摩長  
期修繕計画に基づく工  
事相当額、二中高建替工  
事・川崎新体育棟建設工  
事相当額、「開かれた法  
政21」奨学基金への組  
入などにより 14,587  
百万円となりました。

(消費支出の部)

科 目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増 減	増減率
人 件 費	25,993	33,047	△ 7,054	△ 21.3 %
（教・職員人件費、役員報酬）	24,922	25,085	△ 163	△ 0.6 %
（退職給与引当金繰入額）	1,071	644	427	66.3 %
（退職給与引当金特別繰入額）	0	7,318	△ 7,318	△ 100.0 %
教 育 研 究 経 費	17,469	18,074	△ 605	△ 3.3 %
（資金収支額）	12,217	12,611	△ 395	△ 3.1 %
（減価償却額）	5,252	5,462	△ 211	△ 3.9 %
管 理 経 費	1,841	1,886	△ 45	△ 2.4 %
（資金収支額）	1,583	1,638	△ 55	△ 3.4 %
（減価償却額）	258	248	10	4.1 %
借 入 金 等 利 息	117	147	△ 30	△ 20.3 %
資 産 処 分 差 額	48	226	△ 177	△ 78.6 %
予 備 費	500	500	0	0.0 %
消 費 支 出 の 部 合 計	45,968	53,879	△ 7,911	△ 14.7 %

文部科学省の通知に  
より退職給与引当金計  
上基準が期末退職金要  
支給額の 100%に統一さ  
れたため、退職給与引当  
金繰入額は増加を見込  
んでいます。  
※退職給与引当金特別  
繰入額（一括計上）は、  
2011 年度のみ会計処  
理であり、2012 年度以  
降は発生しません。

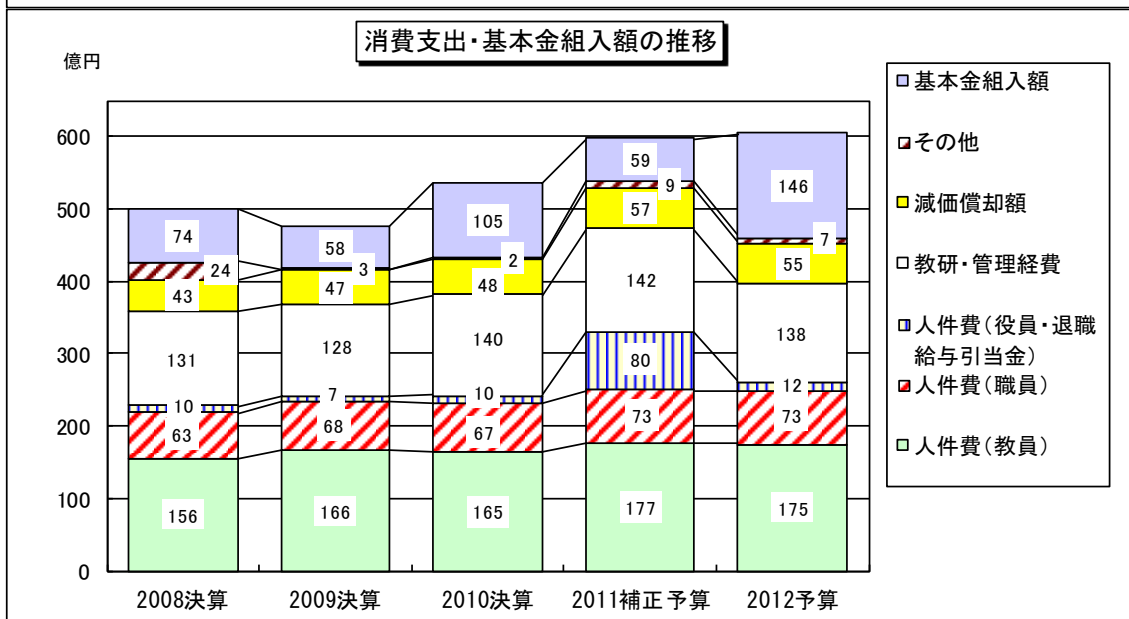
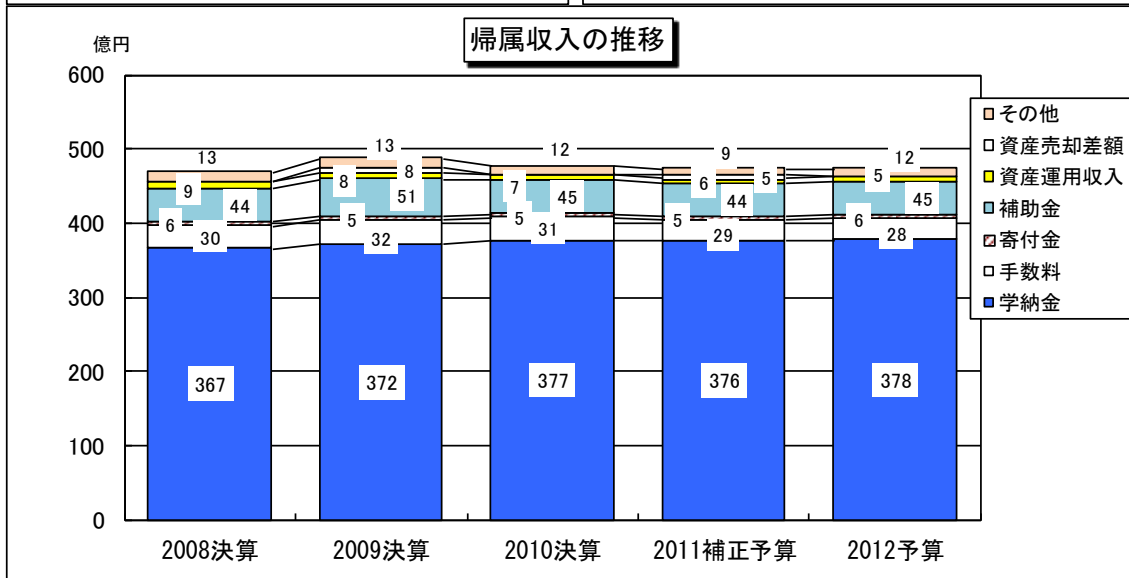
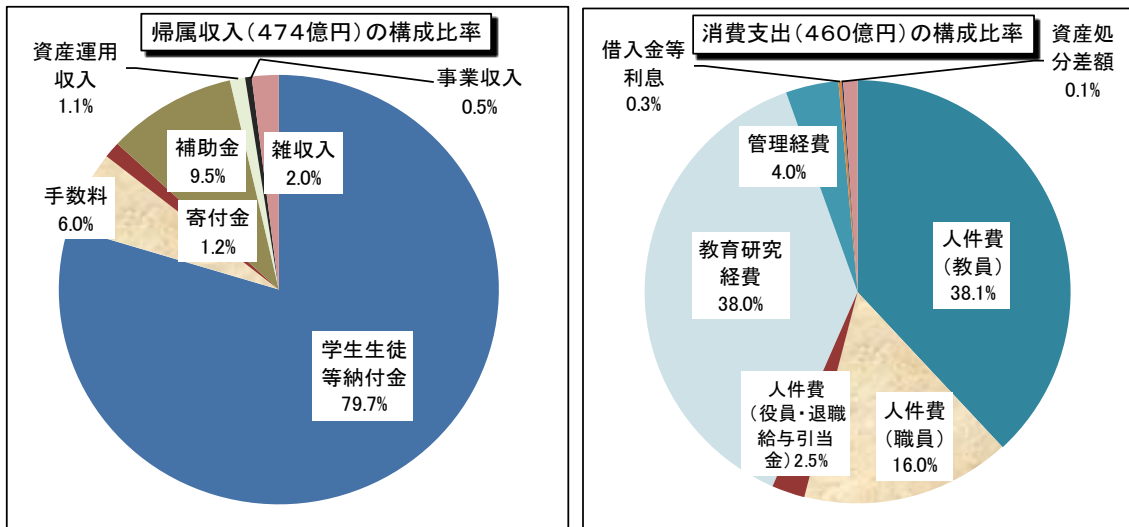
主として ICT 関連事業  
のリース案件の減少によ  
り、減価償却額も減少を見  
込んでいます。

帰 属 収 支 差 額 (注1)	1,425	△ 6,482	7,907	
帰 属 収 支 差 額 比 率 (注2)	3.0%	△ 13.7%	16.7%	
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 13,162	△ 12,340		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	37,168	26,409		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	50,329	38,749		

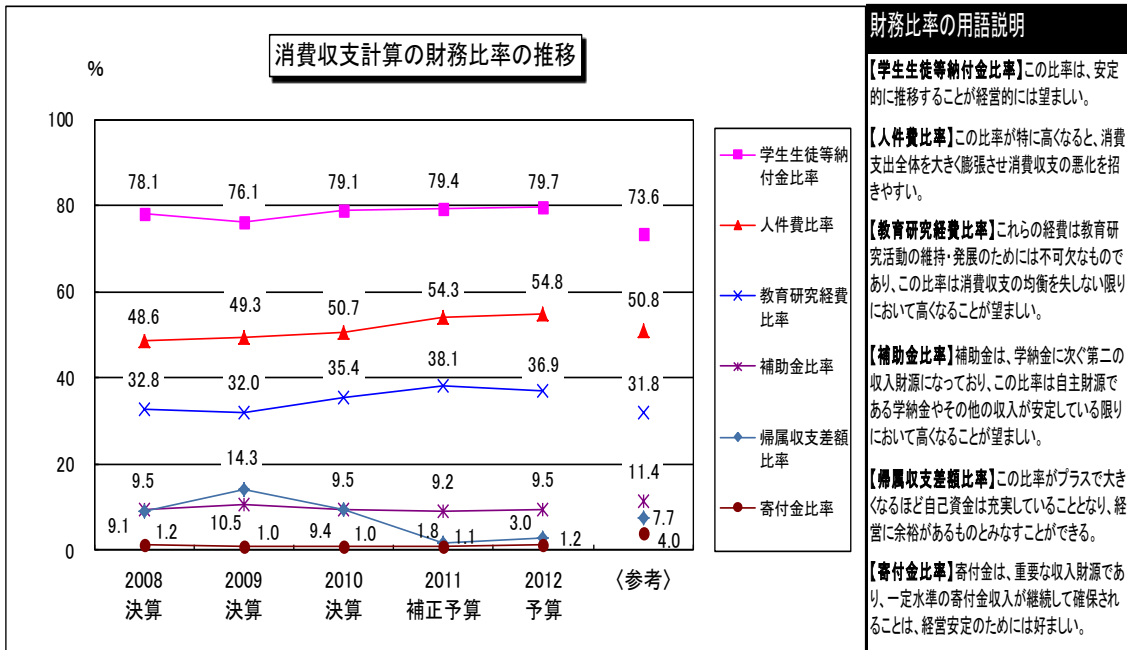
(注1) 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

また、消費収支計算の構成比率、および5年間の推移は以下のとおりです。



(注1) 2011年度補正予算においては、人件費(役員・退職給与引当金)に退職給与引当金特別繰入額(一括計上)73.2億円を含んでいる。



(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。  
(注2) 2011年度補正予算については、消費支出から退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)を除いている。  
(注3) 参考は、系統別が理工他複数学部の110法人平均(2010年度決算)  
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

### (3) 貸借対照表

貸借対照表について、推計を行いましたのでご報告いたします。

#### 貸借対照表 (推計)

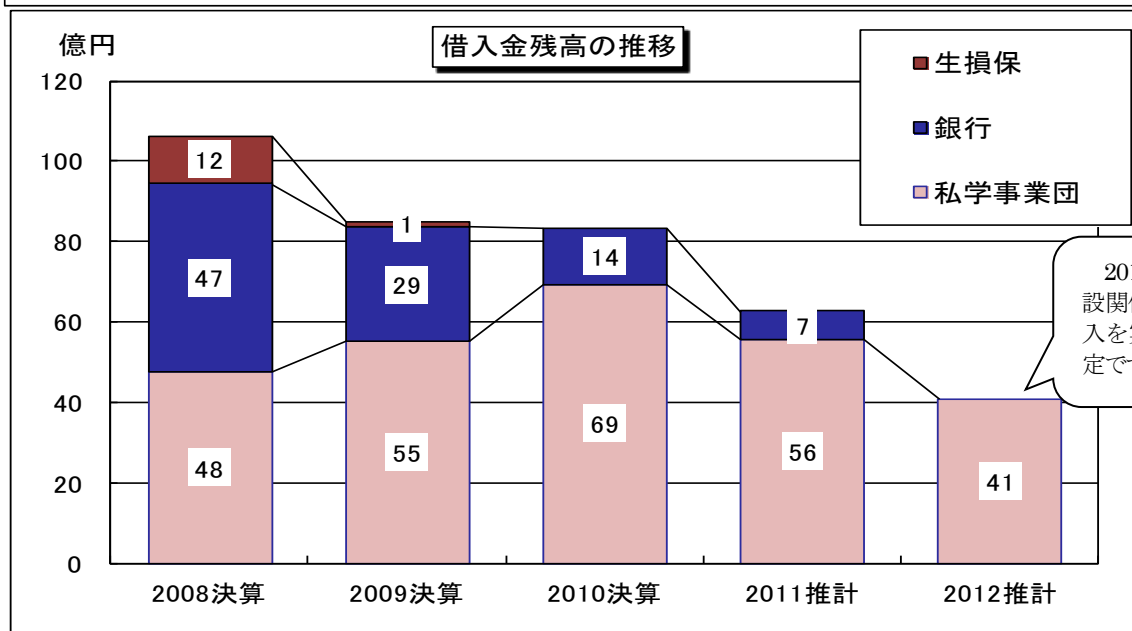
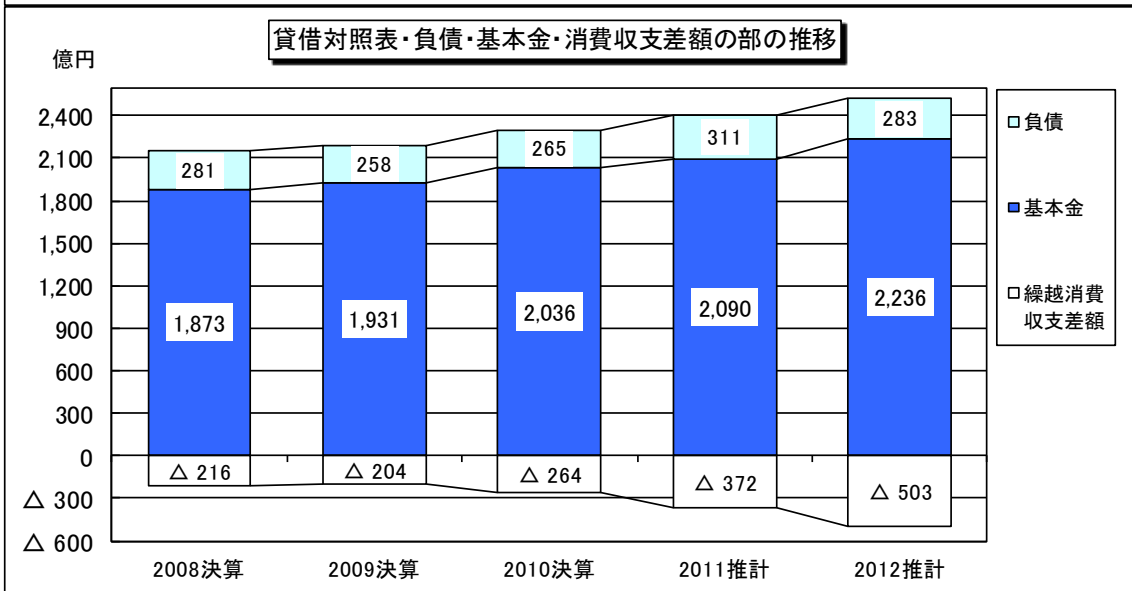
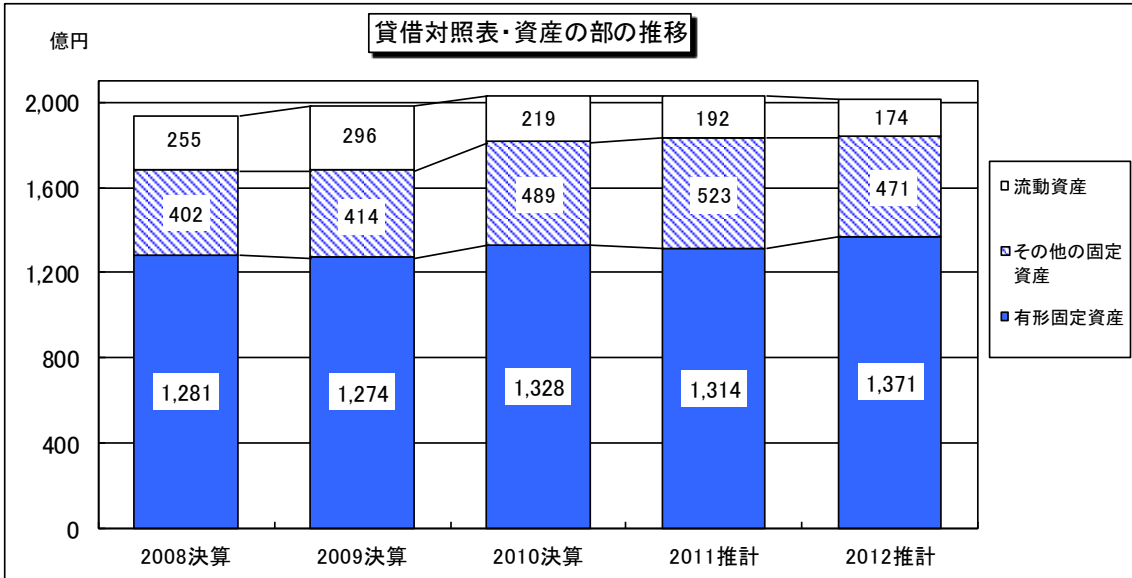
資産の部		(単位: 百万円)		
科 目		2012年度末	2011年度末	増 減
資 産	固定資産	184,171	183,731	440
	有形固定資産	137,081	131,396	5,685
	その他の固定資産	47,090	52,335	△ 5,245
	流動資産	17,372	19,233	△ 1,861
合 計		201,543	202,964	△ 1,421
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部				
科 目		2012年度末	2011年度末	増 減
負 債	固定負債	17,931	19,946	△ 2,015
	長期借入金	2,587	4,077	△ 1,490
	長期未払金	1,698	2,135	△ 437
	退職給与引当金	13,646	13,733	△ 87
	流動負債	10,350	11,181	△ 831
	短期借入金	1,492	2,192	△ 700
	未払金・前受金・預り金	8,857	8,989	△ 131
計		28,281	31,126	△ 2,846
基本金		223,592	209,005	14,587
消費収支差額		△ 50,329	△ 37,168	△ 13,162
合 計		201,543	202,964	△ 1,421
正味資産		173,262	171,838	1,425
減価償却累計額		76,254	71,474	4,780
基本金未組入額		5,911	8,481	△ 2,570

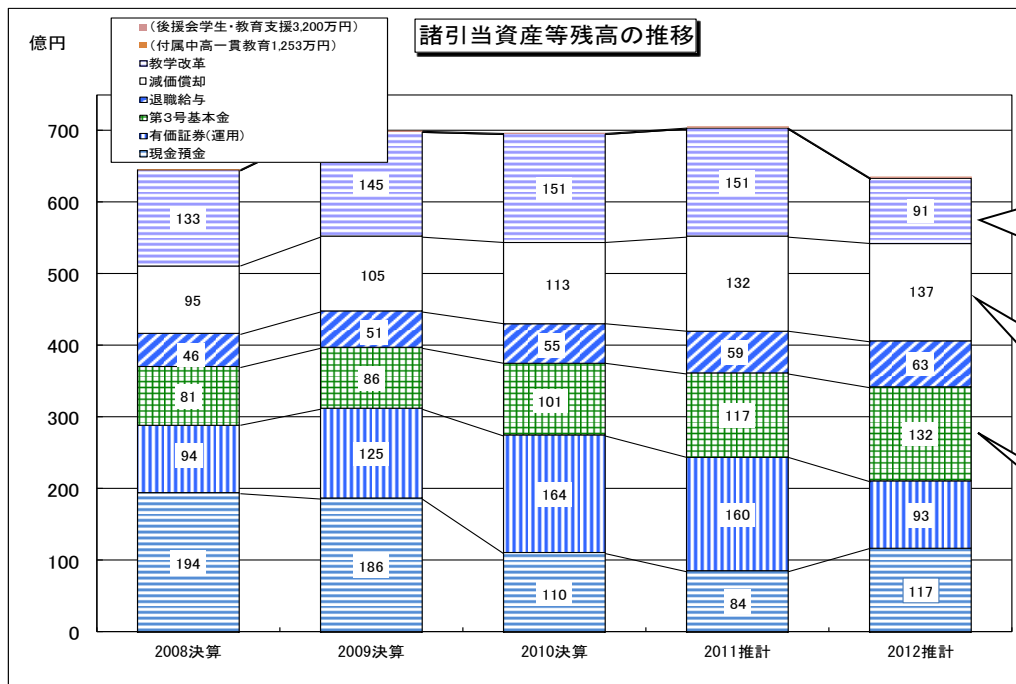
(注) 正味資産=資産-負債 (=基本金+消費収支差額)

施設・設備事業により有形固定資産は増加となり、教学改革引当特定資産の取崩しなどによりその他の固定資産は減少となる見込みです。  
また、施設・設備事業について、新規借入を行わずに現金預金等の手元資金を一部充当することなどにより流動資産は減少を見込んでいます。

償還計画に基づく借入金の返済などにより、負債は減少する見込みです。

基本金は、付属中・高等学校(新設)建設工事相当額、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、二中高建替工事・川崎新体育棟建設工事相当額、「開かれた法政21」奨学基金への新たな組入れ、および借入金の返済などにより、増加する見込みです。



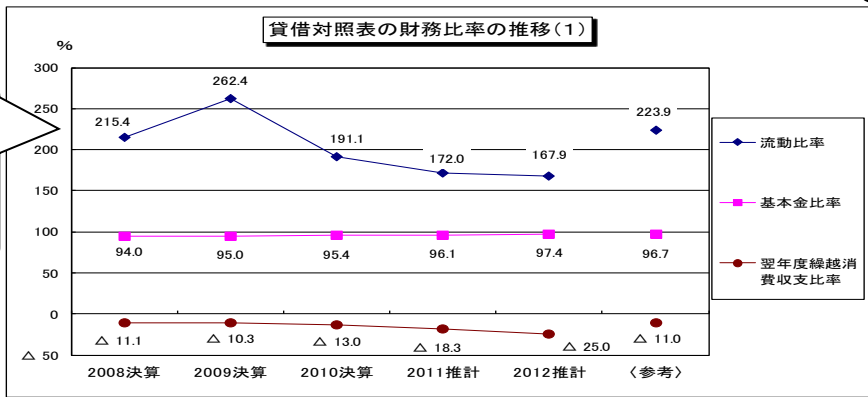


付属中・高等学校(新設)建設工事、および二中高建替工事に対応するため、教学改革引当特定資産を取り崩します。

建物の改修工事等に対応するため、減価償却引当特定資産に繰入をします。

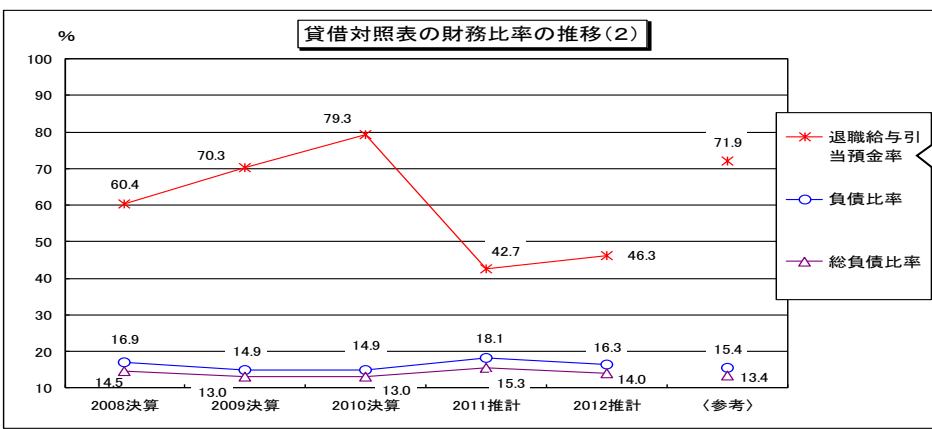
奨学基金を充実させるため、開かれた法政21奨学基金引当資産に繰入をします。

2012年度は借入を実施せず手元資金で固定資産を取得することなどにより、流動比率は減少する見込みです。



(注1) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。  
 基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくのが望ましい。  
 翌年度繰越消費収支比率: 翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

(注2) (参考)は、系統別が理工他複数学部110法人平均(2010年度決算)「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)



2011年度については、文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入の影響により、退職給与引当金が大幅に増加したため、退職給与引当預金率は大きく低下しています。引き続き、計画的な積み立てにより、退職給与引当預金率の改善に努めてまいります。

(注1) 退職給与引当預金率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。  
 退職給与引当金の計上額は、文部科学省の通知に基づき、2011年度より期末退職金要支給額の100%となっている。  
 ※2008年度～2010年度については、期末退職金要支給額の50%となっている。  
 負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は低いほど良い。

(注2) (参考)は、系統別が理工他複数学部110法人平均(2010年度決算)「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)